

物流講演会

2月6日(水)、中経連は「物流講演会」を名古屋市内にて開催し、約80名が参加した。朝日大学大学院経営学研究科教授の土井義夫氏を講師に迎え、「物流生産性の向上を目指して－物流人材不足への対応－」と題して講演いただいた。



講演いただいた土井氏

土井氏は、物流業における労働生産性の定義や計り方、他業種との比較などについて研究事例を紹介するとともに、生産性向上の手段としてIT技術、フェリー・RORO船※、共同配送を活用した企業の取り組みについて最新事例を紹介した。物流人材の育成については、企業の垣根を越え業界全体で育てる必要性を説き、相互に社員研修を実施し、他社の知見を取り入れながら社員を育成する試みが行われている事例を紹介した。

※RORO船：貨物を積んだトラックやトレーラーをそのまま運べる船。船の前と後ろに出入り口があり、トラックが自走で乗り(ロールオン)・降り(ロールオフ)できるようになっている

(社会基盤部 和田 耕一朗)

名古屋大学オープンイノベーション シンポジウム

2月26日(火)、名古屋大学は、文部科学省のオープンイノベーション(以下、OI)機構整備事業として、未来社会創造機構配下に新しく設置したOI推進室のスタートを周知するためのシンポジウムを、中経連後援のもと、名古屋市内の栄ガスビルにて200名の聴衆を集め開催した。

松尾名古屋大学総長の開会挨拶に続き、村瀬文科省科学技術・学術政策局長より文科省の進めるOI機構整備事業の構想や意義および名古屋

大学への期待が述べられた。さらに、本プロジェクトを推進した財満名古屋大学副総長から、名古屋大学における産学連携に関する戦略と構想の説明と当該事業への覚悟ある意思表示がなされた。産業界を代表し、藤原中経連常務理事事務局長が、内外各種環境は地殻変動時代であり、名古屋大学OI推進室を軸とした産学連携強化を通じた新産業の創出の重要性を述べ、「中部圏の大学群のみならず地域を代表する知性としてのリーダー役を名古屋大学に一層期待する」とのメッセージを聴衆と共有した。



後半は、小池OI推進室統括クリエイティブマネージャーによる事業構想説明を受け、大津留OI推進室ビジネスプロモーター兼中経連イノベーション委員会特別参与の司会のもと、小高AGC(株)シニアマネージャー、仙田住友理工(株)執行役員、長江(株)トライエッティングCEO、馬場名古屋大学教授、藤原常務理事事務局長により、「産学連携を活用したイノベーションのあり方ややり方」と題したパネルディスカッションが行われた。締め括りに、小池統括クリエイティブマネージャーから、「プロジェクトベースで成果に結び付けていきたいので気軽に声をかけ、相談してほしい」と聴衆への呼びかけがなされた。

(イノベーション推進部 笹野 尚)

「中部圏イノベーション促進プログラム」 第6回講演会

2月28日(木)、中経連は「中部圏イノベーション促進プログラム」第6回講演会を名古屋市内にて

開催し、約120名が参加した。本講演会は、情報提供プログラム「フューチャーコンパス」として継続的に開催しているものである。

今回は、(株)日立製作所フェローの矢野和男氏を講師に迎え、「『人工知能はビジネスをどう変えるか』～人の幸せのためのテクノロジーに向けて～」と題し、実験と学習について動画デモ等を織り交ぜ講演いただいた。

矢野氏は、①情報をつなぐIoT、②膨大なデータ(情報)収集、③それらを解析し、最適値を導き出す人工知能の3つが揃ってシステムとなる。人工知能は、「実験と学習」を弛まず繰り返すことにより、想定を超えた解を導き出すことができると説明した。また近年、人工知能を使って人の幸せ(ハピネス)を量れるこ



講演いただいた矢野氏



とも分かってきており、例えば、ハピネスが高い状態の集団には、共通する身体行動の特徴が認められたことを紹介。ハピネスの判断基準を単純化することはできないが、このように人工知能の活用が既存概念に捉われない解を導き出すことにより、社会の多様性を育み、多彩な強みを発揮できる社会の実現に向けて、人工知能を用いた取り組みを進めていきたいと締めくくった。

(イノベーション推進部 渡邊 有紀子)



昇龍道
NEWS

Vol.34

第10回昇龍道プロジェクト推進協議会

3月8日(金)、昇龍道プロジェクト推進協議会(会長:豊田中経連会長)は、第10回協議会を滋賀県大津市内にて開催し、三日月滋賀県知事、昇龍道大使の平出淑恵氏をはじめ、約80名が出席した。

冒頭挨拶で豊田会長は、「訪日が期待される欧米豪からの旅客は、歴史や文化など時代背景に関心が強い。そのため、地域にある観光資源をテーマでつなげ、訪れた外国人がそのストーリーに興味を持つように、時代背景を含めて英語で説明されていることが大切」と述べた。また、「地域の観光資源をつなぐ



ためには、広域での連携強化が不可欠である」と強調した。

議事では、国際観光旅客税を活用した施策の推進など、平成31年度の活動方針が承認された。出席者からは、公共交通機関での多言語対応など受入環境の整備に関わる取り組み状況の報告や、デジタルマーケティングを活用した観光地の情報発信、災害時の訪日外国人への対応の必要性を指摘する発言など、活発な意見交換が行われた。

(企画部 山田 起士)